

山谷日雇労働者の社会的移動

——職安資料に基づく一試論——

駒 井 洋

1 問題の所在と方法

高度経済成長に基づく急激な社会構造の変動に伴って、底辺人口層もまた大きな変容をとげつつあると考えられる。これをもっとも典型的に体现しているのが、「東の山谷西の釜が崎」と呼ばれる地区の日雇労働者であろう。かれらの社会的移動についてはほとんど研究が存在しなかったのであるが、まったく幸いなことに上野公共職業安定所玉姫出張所の好意により山谷地区の民間日雇登録票資料の提供を受けることができたので、この主題の分析を試みることにした。

本論にさきだって、問題意識の明確化と資料批判をおこなっておく。まず問題であるが、山谷日雇労働者はなによりも東京圏においてもっとも劣悪な労働条件に甘んじる非熟練労働力の供給源として大きな意味をもっている。高度経済成長期における産業・職業構造の再編成過程では、一面で劣質労働力が排除されながら他面では最低の非熟練労働力が需要される。山谷は東京圏におけるこのような劣質労働力の排出と需要の接点として機能しているのである。この意味において山谷日雇労働者は社会構造の最底辺の滞留層を形成しているのではないだろうか。本論ではこのため、2節で需要サイドの現況を明らかにし、ついで3節でかれらの排出過程を考え、そのうえで4節で滞留層形成の可能性を考察してみることにしたい。

本稿の原資料は上述出張所にある1968年5月15日現在にさかのぼる過去1年間の登録票であって、取消排除処分を受けたものは当然含まれない。また原資料から女子を除いたがその数はごく少数（5名未満）であった。玉姫出張所登録日雇労働者としてはこのほかに失業対策事業日雇登録者があるが、かれらの平均就業期間は5～10年間にたっし、1963年以降新規登録がなく、また平均年齢は56歳ときわめて高いうえ、山谷地区居住者は約半にすぎない¹⁾、などの理由のため現時点における典型的な山谷日雇労働者とみなすことはできない。そのためかれらはすべて除外した。こうして登録票から得た対象者は1,173名であった。

しかしながら職安の民間日雇登録者は山谷日雇労働者の全体像を示すものではない。以下若干の資料批判をおこなっておきたい。

まず対象者が山谷の住民であるか否かについてみると、山谷地区居住者が94.9%、隣接地区居住者が4.7%であって²⁾ ほぼ山谷に居住しており、また簡易宿所居住者が86.9%、借間・アパート居住者が8.7%で、対象者は典型的な山谷住民であるといえる。けれども山谷日雇市場において職安の占める機能は必ずしも全面的とはいえない。すなわち表1.1.によるとわれわれの資料は山谷労働者全体の13%を占めてはいるが、かれらの圧倒的多数は縁故・親方・手配師にみられるような青空労働市場を

1) 1968年4月、玉姫出張所調べ。

2) 山谷地区とは、台東区清川1・2、日本堤1・2、荒川区南千住2・3。隣接地区とは、台東・荒川区の上記以外。

表 1.1. 就 労 経 路 %

職 安	労働センター	縁故・親方・手配師	自営・その他	計
失 対 一般日雇				
3.4	13.2	1.5	68.2	13.2
				100.0(12,900)

資料：労働省職業安定局，「愛隣地区・山谷地区の実態と労働対策の方向」，労働時報，20-3，1967-3，p.37. 木戸孝之，「愛隣・山谷地区の現況と問題点」，日本労働協会雑誌，No.98，1967-5，p.71.

通じて就労しているのである。

それでは他と比較してわれわれの対象者にはどのような偏りがあるだろうか。それをみるためにいささか古い資料ではあるが，表1.2.に年齢を，表1.3.に現職を，職安登録者と非登録者を対照しながら

表 1.2. 職安登録非登録別年齢 %

	16~18歳	19~22	23~30	31~40	41~50	51~60	61~	不明	計*
登 録 者	0.1	1.6	17.7	31.3	20.6	20.1	6.5	2.1	100.0(1,269)
非登録者	0.2	3.1	29.5	33.3	17.5	9.9	3.5	3.0	100.0(5,266)

資料：東京都労働局職安部，『山谷地区の労働事情』，1962，pp.96~97より再集計。原表は簡易宿所を母体に配票自計主義により得られたものではあるが，調査対象数が大きいためかなり信頼できる。

* 原表より，無回答（回答不明を含む）を除いた。

表 1.3. 職安登録非登録別現職 %

	大工等建設技能工	トビ	土工	運 転	仲 仕	その他	計*
登 録 者	9.3	5.2	46.3	1.2	26.6	10.9	100.0(825)
非登録者	14.8	18.4	22.1	2.4	15.5	26.8	100.0(5,022)

資料：同上書，p.105より再集計。

* 原表より雑役，賄い，無答を除いた。

ら掲げた。これによると登録者は20歳代に少く逆に40歳代でやや多く50歳以上でかなり多いという結果を示している。また現職では大工等建設技能工，トビ，運転に少く，逆に土工や仲仕など単純な筋肉労働者が多い。したがってわれわれの対象者は山谷労働者のなかでも「より過剰化された停滞層¹⁾」であるといえる²⁾。以下の行論でもこのような資料的制約は大いに留意されなければならない。

- 1) 江口英一・向山耶幸，「日雇労働者」，氏原正治郎編，『日本の労働市場』，日本評論社，1967，p.198.
- 2) ちなみに本調査対象者と山谷全体との学歴，配偶関係の対照を表示しておく。これによれば学歴，配偶関係ともに本調査対象者はきわめて悪いことになる。

〔学 歴〕 %

	旧高小・新中以下	旧中・新高中退	旧中・新高卒	旧専・新大中退以上	不明	計
本調査	81.0	3.8	9.6	1.3	4.3	100.0(1,173)
山谷全体	20.1	32.2	35.5	11.7	0.5	100.0(214)

資料：「山谷全体」は，大橋薫，『東京都の不良環境地区の現状と福祉対策一特に本木，山谷地区に関して一』，東京都社会福祉会館，1963，p.35より再集計。原表は1952年簡易宿所を母体にランダム・サンプリングによって得られたもの。以下「山谷全体」は同様。

〔配偶関係〕 %

	同 居	別 居	独 身	死 別	離 別	その他不明	計
本調査	1.9	10.6	68.5	3.9	7.8	7.3	100.0(1,173)
山谷全体	12.2	10.6	7.4	36.6	16.9	—	100.0(189)

有配偶 家出 別居 未婚 死別 離別 その他不明 計

2 山谷労働者の現職

非熟練労働力としての山谷日雇労働者はどのように需要されているだろうか。それをみるため山谷流入時以後の職業が明確に記載されている登録票のみを選び、流入後もっとも長く従事した職業（1種しか記載のないものを含む）を現職と考えることにした。その結果を示した表2.1.によれば、現職の約%にたつ建設業が東京全体に比していかに多いかは明瞭である。また運輸通信業も東京比率の3倍強（24%）にたつている。この両産業を加えると約9割弱になり、これらが山谷労働者の主な就業先であるといえる。しかもその内訳は土工飯場等と仲仕に集中している。

表 2.1. 産 業 別 現 職 %

	建設業			運輸通信業		製造業	卸小売サービス業	その他	計
	大工等技能工	トビ	土工飯場等	運転	仲仕				
山 谷 '68	64.4			24.1		4.9	4.1	2.5	100.0(365)*
	4.4	8.5	51.5	0.3	23.8				
東京 '68(男)	9.8			8.1		35.0	36.7	10.4	100.0

資料：「山谷'68」は本調査による。以下同様。

「東京'68(男)」は就業構造基本調査。

* 以下、合計数の異同は特別の注記のないかぎり、不記載、不明を除いたためである。

ここで示された現職が全国でも労働条件劣悪な産業と照応するものであることは表2.2.から明瞭である。すなわち日雇率の高い産業はまず建設業、ついで運輸通信業(とくに運送倉庫業)なのである。

表 2.2. 全国産業別日雇率(対有業者) %

	建設業	製造業	卸売小売業	運輸通信業(うち運送倉庫業)	サービス業	全
全国 '68(男)	7.8	0.5	0.3	0.7	(1.1)	1.2

資料：就業構造基本調査。

なおついでに対象者の属性としての山谷流入年次を表2.3.に、出身地を表2.4.に示しておく。表2.3.によれば対象者の約4割は調査時より2.5年未満のものであり、以前になるほど少くなる。また表2.4.によれば労働市場はあきらかに分極化しており、山谷は関東・東北から、釜が崎は近畿・九州・四国から供給されている。

表 2.3. 山 谷 流 入 時 %

	～1955	'56～	'58～	'62～	'64～	'66～	計
	2.5	2.7	12.5	20.9	21.6	39.8	100.0(551)*

資料：以下、表側記載のないものは本調査に基づく。

* 流入年次不明、複数回流入者を除く。以下、流入時間関係表は同様。

表 2.4. 出 身 地 %

	北海道	東北	北* 関東	南 関東	北 陸	東 海	近 畿	中 国	四 国	九 州	そ の 他 明	計
山 谷 '68	5.1	19.7	20.8	22.1	6.5	4.5	5.3	4.5	1.7	9.3	0.5	100.0(664)**
釜が崎 '67	2.5	2.4	10.8		5.9	35.4	7.6	11.3	22.6	1.5		100.0(592)

資料：「釜が崎'67」は、大阪社会学研究会、『あいりん地区労働者実態調査報告』、1968、p.36。

* 山梨、長野を含む。

** 原票で本籍地不記載のものおよび、本籍地連絡先が4親等以上のものを除く。

3 山谷労働者の職歴

3.1. 山谷労働者の給源

上述したように対象者は日雇であって筋肉労働者的色彩が強いのであるが、かれらはどのような職歴を辿って落層したのであろうか。その考察が本稿の第2の課題である。

職歴をみるためには登録票の種々雑多な職業名を統一的に分類する必要がある。本稿では、1. 農民 2. 旧中間層、3. 常用的¹⁾ 雇用者、4. 筋肉労働者、5. その他、に大分類をおこなった。さらに各大分類についての小分類は下記のとおりである。

1. 農民
 - 1) 農……農林漁業従事者
2. 旧中間層
 - 1) 工商自営……製造・卸売小売・サービス業の自営
 - 2) 大工トビ……建設業従事者で従業上の地位にかかわらず大工等技能工およびトビ職であるもの
3. 常用的雇用者
 - 1) 工常用……製造業生産工程従事者で常用的なもの
 - 2) 商常用……卸売小売・サービス業の販売・サービス従事者で常用的なもの
 - 3) その他常用……上記および建設業・運輸通信業のうちの土工・仲仕等単純労働を除き常用的なもの
4. 筋肉労働者
 - 1) 工商日雇……農林漁業、建設業、運輸通信業のうちの仲仕等単純労働者、を除き日雇のもの
 - 2) 筋肉常用……建設業のうちの土工、運輸通信業のうちの仲仕、等単純労働者で常用的なもの
 - 3) 筋肉日雇……同じく日雇のもの
5. その他……上記の分類にあてはまらないもの

この職業分類によって対象者の山谷流入の直前職、前々職²⁾の分布比率を示すと表3.1.のようにな

表 3.1. 直前職および前々職の分布 %

	農民 農	旧中間層		常用的雇用者			筋肉労働者			その他	計
		工自 商営	大ト 工ビ	工 常用	商 常用	そ常 の 他用	工日 商雇	筋常 肉用	筋日 肉雇		
前々職	17.0	10.9		39.6			27.0			5.5	100.0 (512)
		7.2	3.7	19.6	10.4	9.6	8.0	8.8	10.2		
直前職	10.2	13.4		31.7			38.6			6.1	100.0 (985)
		9.7	6.7	16.3	10.5	4.9	5.9	8.5	24.2		

- 1) ここでは比較的長期間の雇用者を意味し、もちろん臨時的なものを含む。
- 2) 問題は登録票に山谷流入以前の職業を1種類しか書いてないものの扱いであって、それを前々職ともみなすか否かによって結果が変わりうるとも考えられる。そのため前々職についてそれを合算する場合としない場合を表示した。これによれば両者の分布にはほとんど差がみられないので、ここでは前々職を、2種以上の記載職業のうちもっとも長く従事した職業に限定する。

[定義の差による前々職分布の差異]

	農民	旧中間層		常用的雇用者			筋肉労働者			その他	計
		工自 商営	大ト 工ビ	工 常用	商 常用	そ常 の 他用	工日 商雇	筋常 肉用	筋日 肉雇		
一種のみ 記載票の 職業を 前々職にも 合算する	16.5	8.2	5.3	19.5	10.0	8.1	7.0	8.9	11.2	5.3	100.0(985)
合算しない	17.0	7.2	3.7	19.6	10.4	9.6	8.0	8.8	10.2	5.5	100.0(512)

る。この表は絶対数からみた山谷に落層しやすい職業を明らかにしている。これによると前々職では工常用と農がおよそ2割弱で最多グループであり、筋肉労働者全体もおよそ3割弱にたっている。直前職をみると前々職より農が減少し、筋肉日雇が15%近くも顕著に増加している。また工常用、その他常用の若干の減少と大工トビの若干の増加が読みとれる。

つぎに検討してみたいのは、山谷に相対的に落層しやすい職業はなにかという問題である。もし全国平均よりも多く分布している職業があればそれがこれにあたる。そのため表3.2.に対象者の平均流入年次に近接する1965年の全国分布にたいする直前職、前々職の指数をかかげた。この表で指数の値が1.0より大きければそれは山谷に落層しやすく、小さければその逆であるといえる。これによると

表 3.2. 全国職業分布にたいする直前職および前々職分布の指数

	農民 農	旧中間層		常用的雇業者			筋肉労働者			その他	計
		工自 商営	大ト 工ビ	工 常用	商 常用	そ常 の 他用	工日 商雇	筋常 肉用	筋日 肉雇		
全国* '65(男)**	20.6	15.4		50.0			13.6			0.4	100.0%
		12.8	2.6	22.7	15.1	12.2	2.5	9.1	2.0		
前々職	0.8	0.7		0.8			2.0				
		0.6	1.4	0.9	0.7	0.8	3.2	1.0	5.1	13.8	1.0
直前職	0.5	0.9		0.6			2.8				
		0.8	2.6	0.7	0.7	0.4	2.4	0.9	12.1	15.3	1.0

資料：就業構造基本調査。

* 就業者。

** 組みかえはつぎのとおりおこなった〔()内は略名〕。農業・漁業水産養殖業→農。鉱業：自営業主(主)・家族従業者(家)・日雇(日)→その他。会社団体役員(役)・一般常雇臨時(常)→その他常用。建設業：主・家・役→大工トビ。常→筋肉常用。日→筋肉日雇。製造業：主・役→工商自営。家・日→工商日雇。常→工常用。卸売小売業・サービス業：主・役→工商自営。家・日→工商日雇。常→商常用。金融保険不動産業・公務・分類不能：主・家・日→その他。役・常→その他常用。運輸通信電気ガス水道業のうち運送倉庫業・主・家・役・日→筋肉日雇。常→筋肉常用。このうちその他：役・常→その他常用。日→その他。

全国平均より指数の高いものはその他を除くと前々職ではまず筋肉日雇であり、ついで工商日雇、大工トビまでが全国平均より多く、続いて筋肉常用、工常用という順位になっている。直前職に目を移すとその他を除いてやはり筋肉日雇が全国平均よりとびぬけて高くしかもその程度は前々職より大きい。ついで大工トビ、工商日雇の順であるが、工商日雇の指数は前々職よりも小さい。全国分布より低くそれにほぼ近いものは筋肉常用でありついで工商自営、工商常用である。

すなわち山谷へ相対的に転落しやすい職業としてはまず筋肉日雇、ついで工商日雇と大工トビである。ここからいえることは山谷流入以前にすでに日雇など不安定な職業に落層してしまっているものが多いということである。

以上筋肉労働者を別にして絶対数からみると工常用と農が、相対的にみると大工トビ、工商日雇が山谷日雇労働者の給源であることをみてきた。

3.2. 山谷労働者の職業移動

以上みてきたような給源から供給される山谷労働者はどのような職業移動をおこなってきたのだろうか。それをみるために、まず職歴別従業上の地位の変化を概観し、ついで直前職と前々職との相関表より移動経路を抽出し、それとともにその経路の短期的変化を追跡してみよう。

まず従業上の地位の変化であるが、それは表3.3.に示されている。これによると常用は減少し、日雇は増加する。とくに自営の比率が直前職でやや高まっていることは、零細自営が転落寸前の姿であ

表 3.3. 職歴別従業上の地位

%

	常用	日雇	自営	手伝い	その他	計*
前々職	71.7	7.5	11.5	8.5	0.8	100.0(375)
直前職	64.4	15.8	12.2	6.3	1.3	100.0(670)

* 農民を除外し、また不明を除く。

ることを推測させる。

つぎに表3.4.に前々職と直前職の相関表(実数)を示す。これより前々職から直前職への移動をみる。まず前々職全体の2割弱を占める最大グループである工常用をみるとその約4割強がいきなり筋肉日雇に落層し、同職内移動が4割弱、残りはほぼ均等である。つぎに多いグループである農はその4割が筋肉日雇に移っているが、それに続く2割強は工常用に移動している。前々職第3位の商常用でも筋肉日雇にいきなり落ちるものが約4割強、続いて同職内移動であるが、工商日雇への移動がやや多いのが注目される。つづく筋肉日雇は文字どおり最下層であるが、同職内移動が圧倒的に多い。工商自営、大工トビ、その他常用でも筋肉日雇への直接的移動が首位を占めている。以上よりいずれの職業からも筋肉日雇への直接の落層が主流であることを知りうる。

表 3.4. 職業移動実数

人

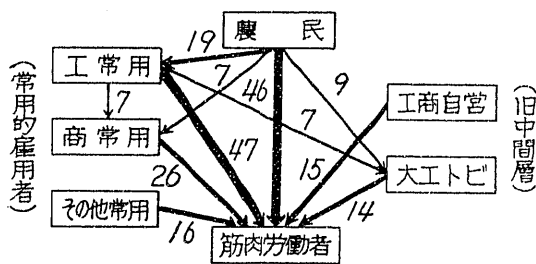
直前職 \ 前々職	農民	旧中間層			常用的雇用者			筋肉労働者			計	
	農	工自 商営	大ト 工ビ	工 常用	商 常用	そ常 の 他用	工日 商雇	筋常 肉用	筋日 肉雇	その他		
農民	農	—	1	1	6	2	5	2	3	4	—	24
旧中間層	工商自営	1	4	—	1	2	5	1	3	3	3	23
	大工トビ	9	3	—	7	1	4	3	2	2	2	33
常用的雇用者	工常用	19	2	2	23	—	4	7	8	3	3	71
	商常用	7	6	1	7	16	3	7	2	7	1	146
	その他常用	3	3	—	1	1	4	1	2	1	2	18
筋肉労働者	工商日雇	3	—	3	5	6	3	4	3	2	1	30
	筋肉常用	8	3	3	6	1	2	3	6	6	3	251
	筋肉日雇	35	12	8	36	19	11	12	13	23	11	180
その他	2	3	1	9	5	8	1	3	1	2	35	
計	87	56		203			138			23	512	
		37	19	101	53	49	41	45	52			

つぎに直前職ごとにどのような前々職から構成されているかをみると、まず直前職全体の4割強を占める筋肉日雇ではその4割強がともに工常用および農から供給され、それに続くものが同職内移動である。直前職第2位の工常用では同職内移動と農が多く、第3位の商常用では同職内移動のほかにめだつた集中はない。

上述の結果を図式化したものが図3.1.である。ここでは太い移動線は移動件数の多さを表わす。

このような職業移動の短期の年次的変化が表3.5.に示されている。ここでは山谷労働者の流入時を

図 3.1. 職業移動パターン



数字は前々職→直前職への移動実数。
本図は6件以下の移動を除く。

1961年まで、'62-'65年、'66年以降に分けた。まず1961年までの流入者であるが、前々職と直前職の比率を比較すると前々職における農と工常用の流出がとくに注目される。ただし直前職においてもこの両職はかなりの高水準を維持している。かれらは直接筋肉日雇へ落層するものが多いが、工商自営と大工トビ、すなわち旧中間層の若干の拡大は、この層がこの時期にある程度の媒介経路であったことを推測させる。この農、工常用の流出と筋肉日雇への流入傾向はつぎの'62-'65年流入者についてもますます激化した形で存続している。'66年以降流入者もそれ以前と基本経路は変わらないが、媒介経路の工商自営がその意味を失い、また商常用が新たな経路として登場していることは注目される。また全般に農は一貫して減少し続けている。

表 3.5. 山谷流入時別職業移動

%

	農民	旧中間層		常用的雇業者			筋肉労働者			その他	計
		農	工自 商營	大ト 工ビ	工常 用	商常 用	そ常 の 他用	工日 商雇	筋常 肉用		
~'61	前々職	27.8	10.6		40.4		4.8			6.4	100.0(47)
	直前職	15.3	6.4	4.2	23.4	4.2	12.8	6.4	4.2	4.2	100.0(137)
'62~'65	前々職	20.6	7.5		40.6		25.7			5.6	100.0(160)
	直前職	4.0	4.4	3.1	20.0	12.5	8.1	10.0	9.4	6.3	100.0(276)
'66~	前々職	13.4	13.3		37.2		31.2			4.9	100.0(247)
	直前職	3.6	9.3	4.0	19.4	8.1	9.7	8.1	10.1	13.0	100.0(337)
			15.4		26.6		45.2			8.6	
		6.5	8.9	6.5	14.5	5.6	6.5	10.1	28.6		

以上みてきたとおり、職業移動のパターンとしては主として農と工常用から山谷流入以前に筋肉労働者に直接落層しているといえる。同様に農から工商常用への経路、およびそれより規模は小さいが旧中間層媒介の経路も軽視しえない。

4 山谷労働者の滞留過程

前節でみたとおり、山谷日雇労働者の職歴の特徴は山谷流入以前に筋肉労働者にすでに落層しているものがきわめて多いことであった。このことは全国的に底辺人口層が存在し、山谷はその東北日本における代表的労働市場として機能していることを予想させる。以下日雇労働市場の巨視的変容の検討を通じて現在の性格を浮きぼりにしてみたい。

終戦直後の東京圏の日雇労働市場については、1950年の本多龍雄の研究がある。これは川崎市の失対事業に従事する「自由労働者」の職歴調査であって、山谷とは異なるが、この時期の類似データが

ほとんどないためその存在は貴重である。また1962年の山谷地区については大橋薫のデータがある。この2つとわれわれの調査の直前職を比較したものが表4.1.である。これによれば、時系列的に零細

表 4.1. 直前職分布の変化 %

川崎 '50	農業者	筋肉労働者	零細企業々主	零細企業被傭者	工員	俸給生活者・その他有業者	計
	3.4	20.4	20.0	9.2	35.6	11.4	100.0(446)
山谷 '62	農漁業	とび一人夫など	製造業・商業		その他		計
	4.8	23.3	12.7		59.2		100.0(189)
山谷 '68	農	筋肉常用・日雇・トビ	工商自営	商常用	工常用	その他常用・大工・その他	計
	10.2	40.7	6.7	10.5	16.3	15.6	100.0(985)

資料：「川崎 '50」は、本多龍雄、「所謂『自由労働者』の職歴調査—昭和25年度職業移動調査報告の一」、人口問題研究 8-1, 1957-7, p.32.

「山谷 '62」は、大橋薫, 前掲書, p.38.

自営が減少し逆に農民が増加している。また工常用は1950年に比較して約15%ほど減少している。これらにみあうものが筋肉労働者の激増なのである。これは日雇労働市場が質的に変容したことを意味するといえよう。

すなわち上述調査において本多は、図4.1.のとおりに(1)離村離農, (2)零細企業の工員化, (3)工員の落層, (4)零細企業の落層, の太い移動幹線を読みとっている¹⁾。これを図3.1.と比較してみると、かつては零細企業関係から工員への経路があったことがわかる。現在では商常用→工常用は1件もなく工商自営→工常用もわずか2件にすぎない(表3.4.)。ただしそのほかの3つの移動幹線は共通であるといえる。

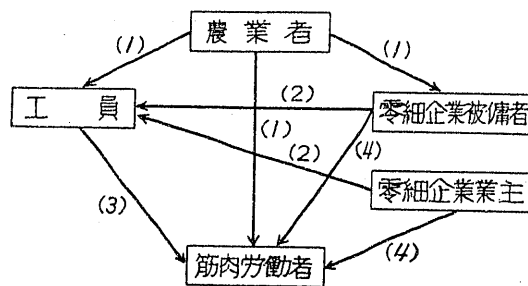
しかしながらなお重要なことは、山谷日雇労働市場に流入する以前にすでに筋肉労働者に落層しているものが近年顕著化したことである。それをさらに明確化するために、山谷流入時別に前々職から直前職への移動を整理しなおしたものが表4.2.である。ここで上とはわれわれの大分類で農民, 旧中間層, 常用的雇用者を指し, 下とは筋肉労働者を指すものとする。こうして, 上上, 下降, 上昇, 下下の職業移動類型が得られるが, 表では下降型が時系列的に顕著に減少する一方, 下下型が増加している。

表 4.2. 山谷流入時別職業移動 %

前々職→直前職	上上		下降		上昇		下下		計
	常用→常用	農・旧中→常用	常用→筋肉	農・旧中→筋肉	筋肉→常用	筋肉→農・旧中	筋肉→筋肉		
~ '61	40.4		44.7		12.8		2.1	100.0(47)	
'62~'65	36.3		38.1		12.5		13.1	100.0(160)	
'66~	37.2		31.6		13.4		17.8	100.0(247)	
全	37.3		35.2		13.0		14.5	100.0(454)	

1) 本多, 同上論文, pp.33-35.

図 4.1. 職業移動パターン, 1950年



資料：本多, 同上論文, pp.33-36

これはすでに前々職段階から落層しているものが増加しつつあることを意味する。

日雇労働市場の変容を要約すると、離農者と工員の落層については変らないが、零細企業関係の比重が低下した。しかしそれよりも強調されるべきであるのは、すでに前々職から最下層であるものの比率が増加しつつあることであって、これは底辺人口層が全国的にひとつの社会階層として閉鎖化しはじめていることを暗示しているようである。

5 要約と結論

本稿の所論を要約してみよう。山谷日雇労働者の現職は建設業と運輸業、そのなかでも土工と仲仕に集中しているが、それはとりもなおさずこれら両産業の雇用形態がもっとも劣悪であるがゆえに山谷労働者を需要するという事実由来するのである。山谷労働者の排出サイドをみると、絶対的には農民と生産工程従事者が、相対的には大工など旧中間層が給源である。これは高度経済成長下の産業・職業の再編成過程を反映しているとみられる。

この再編成過程で上述給源よりさらに重要なことは、社会階層としての底辺人口層が次第に閉鎖化し滞留の端緒がみられはじめたということであろう。これはさらに山谷からの流出状況の検討を待たなければならないが、きわめて重大な人口問題の1側面を示唆しているとおもわれる。

終りに、資料提供をされた元玉姫出張所所長小林重信氏、資料整理をされた衣川和子氏、コーディネート製表を担当された藤沼京子氏に深く感謝する。

Intra-generational Mobility of Day Labourers in a Typical Slum of Tokyo

Hiroshi KOMAI

The data of this report base on 1,173 male registration cards during a year duration up to May the 15th, 1968 in a Public Employment Service Agency which covers Sanya area.

1) Major present occupations of the researched are construction simple labourers (51.5%) and heavers (23.8%).

2) We divide their occupational career into two categories, namely just before entering Sanya (hereafter *just before*) and the longest before just before (*before before*). In *just before*, the simple manual or day-labourers mark drastic increase compared to *before before* (from 27.0% to 38.6%). In absolute number, former farmers and regular (including temporary) production process workers are many (in case of *before before*, 17.0% and 19.6% respectively). In relative number attained by comparison with all Japan figures, former day-labourers and skilled construction workers are numerous.

3) If we classify regular or own account workers as high and simple manual or day-labourers as low and calculate inflow rate from *before before* into *just before*, from low to low group shows remarkable increase as Sanya entering period proceeds (2.1% up to 1961; 17.8% after 1966), whereas from high to low group decrease (44.7% up to 1961; 31.6% after 1966). This means that the lowermost class of Japanese society begins to show the tendency to close.